

3号様式の1

排出量削減計画書

		☒ 新規 ☐ 変更	
(宛先) 京都府知事		令和 8年 9月 8日	
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
京都府亀岡市篠町篠下西裏43		京都エレクトロン 株式会社 代表取締役 西田 弘之 電話 0771 -23-8760	

主たる業種	電気機械器具製造業	細分類番号	2	6	7	1
事業者の区分	☒ 産業部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 ☐ 業務部門 ☐ 運輸部門					
計画期間	令和7年4月 ~ 令和10年3月					
基本方針	地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、全組織を挙げて環境負荷の低減及び環境保全に努力します。					
計画を推進するための体制	環境問題は経営の重要課題と位置付け、KES委員会にて、温室効果ガス削減計画の進捗管理を徹底する。					
削減率						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (4~6) 年度	第1年度 (7) 年度	第2年度 (8) 年度	第3年度 (9) 年度	3年平均増減率 (基準年度比)
	事業活動に伴う排出の量	122.5 トン	113.7 トン	113.6 トン	113.5 トン	-7.3 パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	
	評価の対象となる排出の量	118.4 トン	113.7 トン	113.6 トン	113.5 トン	-4.1 パーセント
	年度ごとの増減率 (基準年度比)		-4.0 %	-4.1 %	-4.1 %	
	目標の根拠	以下、具体的な取組及び措置の内容を実施し、目標削減率である4%以上の削減を目指す。				
具体的な取組及び措置の内容	1年目	残業時間の削減による、無駄なエネルギー消費の削減				
	2年目	省エネ製品の導入、勤務時間内のエネルギー消費減の意識づけ				
	3年目	小まめな節電対策、作業効率UPによるエネルギー消費対策				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	工場周辺の清掃活動、無駄なエネルギー消費の削減など					
特記事項						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。